

1. はじめに

男女参画社会の実現に向け、女性の就労に対する期待が大きい。首都圏では、就業状態によって異なる居住立地を示しており、これは都市空間の分化を促しているとの報告がある(平山、2011)。夫婦共にフルタイム就業の世帯は、仕事と家庭を両立させるため、通勤時間を短縮しようと都市部に居住を構える傾向がある。同様な傾向が、地方都市、特にコンパクトシティを標榜する富山県で観察されるのか調査する。

2. 目的

本研究の目的は、女性として働きやすく住みやすい都市の在り方を明らかにすることである。そのため、女性の就業状態と都市空間の関係性を調査する。

3. 調査方法

「平成 22 年度国勢調査」のデータを用いて、年齢、地域、産業(大分類)別に女性のフルタイム、パート・アルバイト、主婦の人数を調査した。この調査には特化係数^注を用いており、女性就業状態の実態を把握することができる。

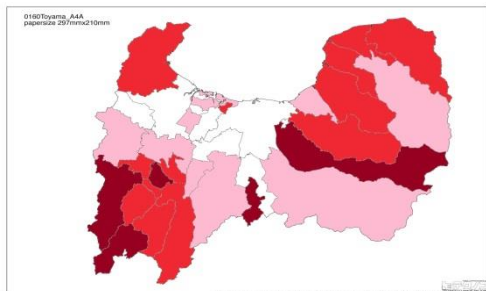


図 1：女性 35-39 歳に対するフルタイム比率

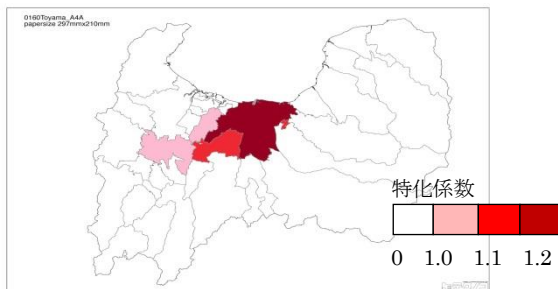


図 2：女性 35-39 歳に対する主婦比率

出所：総務省「平成 22 年度国勢調査」データを加工

4. 結果と考察

年齢別に調査した際、就業状態で空間的に大きく異なる結果が出たのは 35-39 歳だった。

フルタイムで働く 35-39 歳の女性は主に郊外に分布しており(図 1)、パート・アルバイトは郊外に散見している。専業主婦(主婦)は、都市部に集中している(図 2)。ここで、就業状態別の分布に偏りが出たため、35-39 歳の女性を産業別にも調査した。その結果、1・2 次産業は郊外に分布し、3 次産業は都市部に集中しているという結果を得た。

フルタイムは、1・2 次産業で働いており、富山市以外で散見された。富山県は、製造業の就業者数が全国 1 位であることから、工業立地とリンクしていることがうかがえる。

一方、主婦は富山市に多いことがわかった。都市部では世帯年収が高く、郊外部では低いことから、富山市では、子育て中の女性が家計のために働かなくてもよい年収が確保されていると推察できる。

郊外にフルタイムが多い傾向は、全年齢帯で確認され、本研究の仮説「子育て世代の 35-39 歳フルタイムの女性は、コンパクトシティ政策や仕事と家庭の両立から、都市部に集中している」は、却下された。首都圏とは異なる女性の都市空間分化となった。

5. 終わりに

首都圏と異なり、富山県ではフルタイムの女性が郊外に分布していることがわかった。都市構造や地域特性の違いにより女性の居住選択は異なることが示唆された。

<参考文献等>

- ・平山洋介(2011)「都市の条件 住まい 人生 社会維持」
- ・とやま統計ワールド(アクセス年月日 2015. 11. 3)

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>

注：特化係数(市町村の構成比/県全体の構成比)とは、1 を上回るとすれば、市町村の当該就業状態の比重が県全体に対して大きいという意味である。